



2026年2月13日

各 位

会社名 株式会社イオレ  
代表者名 代表取締役社長兼 CEO 瀧野 諭吾  
(コード: 2334、東証グロース)  
問合わせ先 取締役 CFO 貞方 渉  
(TEL.050-5799-9400)

## 資金使途の変更に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、2025年9月9日付で公表いたしました「第三者割当による第14回新株予約権（行使価額修正条項付）及び第15回新株予約権の発行並びに新株予約権の買取契約の締結に関するお知らせ」にて公表しました「調達する資金の額、使途及び支出予定時期」について、下記のとおり一部変更することといたしましたので、お知らせいたします。

記

### 1. 変更の理由

当社は、2025年9月9日付「第三者割当による第14回新株予約権（行使価額修正条項付）及び第15回新株予約権の発行並びに新株予約権の買取契約の締結に関するお知らせ」（以下、「本件開示」といいます。）のとおり、第14回新株予約権（行使価額修正条項付）及び第15回新株予約権を発行いたしました。

本件開示において、本件調達資金の100%をBTCの取得に充当する予定としておりました。

当社は現在、BTCの保有(DAT)、レンディング(DAL)、運用(DAM)等を展開する暗号資産金融事業に加え、既存事業であるAI UI事業、ならびにAI DC事業を推進しております。2026年3月26日時点で開示のとおり、AI DC事業につきましては、GPUサーバーの販売代理から開始し、その後、GPUサーバーの仕入・販売への移行、さらに将来的にはデータセンター事業へと展開する構想を掲げてまいりました。

本日開示いたしました第3四半期決算のとおり、AIDC事業は当初想定を上回るペースで成長しており、特に分散型データセンターフィールドにおいては、日本国内では前例のない先進的な取り組みとなっております。当社としては、当該分野において単なる取引関係にとどまらず、出資を通じてより深く関与することが、事業成長の加速および当社の企業価値向上に資するとの判断に至りました。

また、当社はこれまでにslashへの出資払込を完了しており、Gaiaへの出資につきましても本年2月下旬を予定しております。これらを含め、当社の事業展開の中で戦略的出資案件は都度発生しており、今後も事業シナジー創出および関係強化の観点から、機動的な出資対応が必要となる局面が想定されます。そのため、あらかじめ出資原資を確保しておくことが、中長期的な企業価値向上の観点から重要であると判断いたしました。加えて、直近の暗号資産市場の変動を踏まえると、BTC取得のタイミングや取得規模については、より柔軟かつ戦略的に判断することが合理的であると考えております。

上記の資金使途変更により、2025年10月15日に開示した「暗号資産金融事業に関する戦略発表会」投影資料の公開に関するお知らせにて記載している流動性確保のための資金準備目標に、遅れが生じるもの、当社企業価値向上に資するものと考えております。

なお、当社が従前より掲げております「BTCの中長期的な価値向上を見据え、バックアセットとして積み上げていく」という基本方針に変更はございません。

しかしながら、上記事業進捗および経営環境を総合的に勘案した結果、調達資金の一部をAI DC 事業関連投資および戦略的出資に振り向けることが、結果として当社の企業価値向上により資するものと判断し、本件資金使途を変更することといたしました。

## 2. 変更の内容

資金使途の変更の内容は以下のとおりです。 なお、変更箇所には下線を付しており、変更後の金額における下段の括弧書きの数値は2026年1月末時点における各資金使途の充当済金額となります。

### (変更前)

具体的な使途	金額（百万円）	支出予定時期
ビットコインの購入	<u>15,694</u>	2025年9月～2027年9月

### (変更後)

具体的な使途	金額（百万円）	支出予定時期
①ビットコインの購入	8,409 (2,396)	2025年9月～2027年9月
②AI DC 事業関連投資（※1）	<u>2,000</u>	<u>2026年2月～2027年9月</u>
③戦略的出資・投資枠（※2）	<u>1,500</u>	<u>2026年2月～2027年9月</u>
合計	<u>11,909（※3）</u> (2,396)	

（※1）AI DC 事業関連投資には、GPU サーバーの仕入・販売に係る投資、ならびに分散型データセンター領域における当社の関与を深めるため投資（出資を含む。）等を含みます。

（※2）戦略的出資・投資枠には、当社の事業展開において必要となる投資・出資（暗号資産関連、AI DC 及び AI UI 事業関連等を含む。）を含みます。

（※3）第14回新株予約権の影響により変更前の金額と異なります。当初金額の算定は発行時点での行使価格787円で算定しておりましたが、株価によって行使価格が調整され、これまでの行使実績金額に加え、残りの新株予約権について、2026年2月12日終値行使価格と仮定した場合で算出しております。

## 3. 今後の見通し

本件は、中長期的に当社の事業成長および企業価値向上に寄与するものと考えております。なお、今期業績に与える影響については現在精査中であり、重要な影響が判明した場合には速やかに開示いたします。

以上